

平成28年9月15日

土地・建設産業局 総務課

平成28年度「土地月間」の実施

10月は「土地月間」、10月1日は「土地の日」です。

国、地方公共団体、土地関係団体等が協力して
全国各地の講演会等で土地に関する基本理念の普及・啓発活動を展開します。

土地は、国民のための限られた貴重な資源です。

将来の子供たちのため、明日の豊かな暮らしのためにも土地の有効利用が大切です。

土地の有効利用の実現のためには、国や地方公共団体が出来る限りの取り組みを行うことはもちろんですが、何よりも土地施策への国民の皆様のご理解とご協力が不可欠です。

このような観点から、毎年10月を「土地月間」、10月1日を「土地の日」と定め、土地に関する基本理念の普及・啓発活動の充実を図っています。

「土地月間」では、国と地方公共団体さらには関係団体等が主体となって、全国的な普及・啓発活動を展開することとしております。

この機会に、豊かで安心できる住みよい社会を築いていくために、皆さんも是非一度土地の有効利用について考えてみませんか。

1. 実施期間

平成28年10月1日（土）～31日（月）

2. 実施主体

国土交通省、地方公共団体、土地関係団体等

3. 行事内容

- ・講演会、無料相談会などの実施
- ・ポスター、パンフレット、啓発冊子の配布等

(問い合わせ先)

国土交通省 土地・建設産業局 総務課

代 表 03-5253-8111

夜間直通 03-5253-8373

F A X 03-5253-1576

企画専門官 畠 (内線 30-122)

総務係長 広瀬 (内線 30-123)

国土交通省

土地は、貴重な資源であり、私たちの生活や企業活動にとって不可欠な基礎です。国土交通省では、土地が適正に利用されるよう、10月を「土地月間」と定め、広報活動等を通じて国民の皆様へ理解を深めていただけるよう活動しています。

10月は土地月間

10月1日は「土地の日」です

10月は住生活月間

主催:国土交通省 協力:土地月間実行委員会 地方公共団体

平成28年度「土地月間」における主なイベントの実施予定

主催団体等	行事名称等
(公社) 日本不動産鑑定士協会連合会 TEL 03-3434-2301	無料相談会 日時：平成28年9月9日(金)～11月9日(水) 場所：全国約200市区町村 定員：未定(入場無料)
(一財) 土地情報センター TEL 03-3265-3654 近畿不動産鑑定士協会連合会 (公社) 大阪府不動産鑑定士協会	平成28年度「土地月間」記念講演会 日時：10月6日(木) 13:00～15:00 場所：朝日生命ホール(大阪市中央区) 定員：400名(入場無料) ■基調報告 「近畿・大阪の地価動向」 講師：真里谷 和美 氏 国土交通省地価公示鑑定評価員 大阪府代表幹事 ■記念講演 「日本経済の嘘と真実！～日本は最後に勝者となる～」 講師：三橋 貴明 氏 (株)経世論研究所 所長
(一財) 日本不動産研究所 TEL 03-3503-5330	平成28年度「土地月間」福岡講演会 日時：10月21日(金) 13:15～16:30 場所：アクロス福岡 4階 国際会議場(福岡市中央区) 定員：180名程度(入場無料) ■基調講演 「これからの土地政策」 講師：毛利 信二 氏 国土交通省 国土交通審議官 ■研究報告 「中国の経済と不動産市場の最新動向」 発表者：御旅屋 徹 氏 (一財) 日本不動産研究所 国際部次長 ■特別講演 「どうなる世界、アジア、日本の経済」 講師：伊藤 洋一 氏 (株)三井住友トラスト基礎研究所 主席研究員
(一財) 都市みらい推進機構 TEL 03-5261-5625	平成28年度土地活用モデル大賞表彰式 日時：10月24日(月) 13:30～14:30 場所：アルカディア市ヶ谷(東京都千代田区)

主催団体等	行事名称等
<p>(一財) 都市みらい推進機構 TEL 03-5261-5625</p> <p>(一財) 土地総合研究所 TEL 03-3509-6971</p> <p>(一財) 土地情報センター TEL 03-3265-3654</p> <p>(一財) 不動産適正取引推進機構 TEL 03-3435-8111</p> <p>(公財) 不動産流通推進センター TEL 03-5843-2070</p>	<p>平成28年度 土地月間記念講演会</p> <p>日時：10月24日（月）14:30～17:00</p> <p>場所：アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）</p> <p>定員：100名（入場無料）</p> <p>■講演</p> <p>演題：「土地活用と不動産市場について」</p> <p>講師：大澤 一夫 氏 国土交通省 土地・建設産業局 不動産市場整備課長</p> <p>■平成28年度土地活用モデル大賞 受賞プロジェクト概要</p> <p>○国土交通大臣賞</p> <p>○都市みらい推進機構理事長賞</p> <p>○審査委員長賞</p> <p>■記念講演</p> <p>演題：「(仮称)東京オリンピック・パラリンピックに向けた 東京の環境づくりの動き」</p> <p>講師：横張 真 氏 東京大学大学院 教授</p>
<p>(一財) 都市農地活用支援センター TEL 03-5823-4830</p>	<p>定期講演会</p> <p>日時：10月25日（火）13:30～16:30</p> <p>場所：東京ウィメンズプラザ B1Fホール（東京都渋谷区）</p> <p>定員：200名（入場無料）</p> <p>■講演内容：①情報提供</p> <p>都市農業振興基本法・基本計画を受けた国の取組み状況 担当官:野村 亘 氏 国土交通省 都市局都市計画課 課長補佐</p> <p>②講演 1</p> <p>都市農業・都市農地の今後の可能性 ～関西の事例を踏まえて～ 講師:増田 昇 氏 大阪府立大学 大学院 生命環境科学研究科教授・研究科長</p> <p>③講演 2</p> <p>定期借地権活用についての新たな視点 講師:大木 祐悟 氏 定期借地権推進協議会運営委員長 ファイナンシャルプランナー</p>
<p>(一財) 土地総合研究所 TEL 03-3509-6971</p>	<p>土地月間記念講演会</p> <p>日時：10月27日（木）14:00～16:00</p> <p>場所：日本消防会館 5F 大会議室（東京都港区）</p> <p>定員：150名（入場無料）</p> <p>■演題 「不動産市場の最新動向と今後の有望分野」 ～「足元の転換期」と「2021年以降」の市況を読む～</p> <p>講師：石澤 卓志 氏 みずほ証券（株） 市場情報戦略部 上級研究員</p>

主催団体等	行事名称等
<p>(一社) 日本国土調査測量協会 関東地区事業委員会 TEL 03-3239-3867 (事務局) 090-3530-5065</p>	<p>第3回 関東地区地籍調査フォーラム 日時：10月28日(金) 13:00～17:00 場所：北とぴあ 6F「ドームホール」(東京都北区) 定員：150名(入場無料) ■講演内容(予定) ①「災害復興実践学について」 講師：平野 勝也 氏 東北大学 准教授 ②「UAVで見る鬼怒川流域災害の実態」 講師：安藤 暁史 氏 国土地理院 企画部 測量指導課長 ③「俯瞰で見た熊本地震と復旧」 講師：高宮 今朝秀 氏 (株) スペック 代表取締役会長 ④「新技術の熊本地震への復興応用」 講師：那須 充 氏 アジア航測(株) 顧問</p>
<p>(公社) 福岡県不動産鑑定士協会 TEL 092-283-6255</p>	<p>平成28年度「土地月間」記念講演会 日時：10月7日(金) 16:00～17:30 場所：アクロス福岡 国際会議場(福岡市中央区) 定員：300名(入場無料) ■記念講演 「土地政策の新たな方向性と不動産鑑定評価」 講師：谷脇 暁 氏 国土交通省 土地・建設産業局長</p>
<p>(公社) 滋賀県不動産鑑定士協会 TEL 077-526-1172</p>	<p>平成28年度「土地月間」記念講演会 日時：10月10日(月) 13:00～16:00 場所：草津市立まちづくりセンター(滋賀県草津市) 定員：100名(入場無料) ■記念講演：地震災害と身近な防災対策 ～正しく知って、正しく備える～ 講師：石黒 達也 氏 滋賀県 総合政策部 防災危機管理局 地震・危機管理室 地震・防災係 主幹</p>
<p>(公社) 熊本県不動産鑑定士協会 TEL 096-385-5020</p>	<p>平成28年度「土地月間」記念講演会 日時：10月14日(金) 14:00～16:00 場所：ホテル日航熊本「阿蘇」(熊本市中央区) 定員：300名(入場無料) ■記念講演：明日の建築をつくるということ 講師：伊東 豊雄 氏(建築家) 伊東豊雄建築設計事務所</p>

主催団体等	行事名称等
(公社) 北海道不動産鑑定士協会 TEL 011-222-8145	平成28年度「土地月間」記念講演会 日時：10月15日（土）13:30～15:30 場所：ロイトン札幌 2F リージェントホール（札幌市中央区） 定員：150名（入場無料） ■記念講演 「北海道元気力アップで地元力アップ」 講師：長沼 昭夫 氏 (株)きのとや 代表取締役会長 森本 稀哲 氏 野球評論家

※)上記実施計画は予定であり、変更の可能性があります。

平成28年度「土地月間」実施要綱

1. 目 的

土地基本法においては、土地についての基本理念や施策の基本となる事項等が定められるとともに、国及び地方公共団体の責務として、広報活動等を通じて土地についての基本理念に関し、国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならないとしている。（第六条第二項）

本月間は、公共の福祉の優先等土地についての基本理念について広く国民の理解を深めるとともに、土地関係施策について広報活動を行うことにより、土地について国民の理解と関心を高め、土地関係施策のより実効ある推進に資することを目的とする。

2. 実施期間

自 平成28年10月 1日（土）

至 平成28年10月31日（月）

（初日である10月1日を「土地の日」とする。）

3. 主 唱

国土交通省

4. 実施主体

国土交通省及び地方公共団体、土地関係団体等

5. 実施要領

（1）趣 旨

本実施要領は、国における「土地月間」の実施内容の基本事項を定めるとともに、地方公共団体、関係団体等に対する要請の基本事項を定めることにより、国、地方公共団体等が行う一体的かつ総合的な広報活動を確保し、これにより本月間の趣旨の効果的な実現を図るものである。

（2）実施内容の基本事項

土地についての基本理念、土地政策の目標、土地問題の現状と課題等について、次の方法による広報活動等を展開する。

○国における実施事項

ア 広報活動

- ① 記者発表、ポスター、パンフレット、啓発冊子等の広報資料の作成、
掲示、配布
- ② 多様な広報媒体（メールマガジン、ソーシャルメディア等）を活用
した情報発信

イ 地方公共団体、関係団体等が実施する広報活動等に対する後援、相 談、資料提供等の協力

ウ その他

○地方公共団体に対する実施要請事項

ア 国、関係団体等が実施する広報活動等への協力・支援

イ 各地方公共団体独自の広報活動等の実施

- ① 広報紙への関連記事の掲載、パンフレット等の作成、配布及び講
演会、相談会等の開催
- ② 多様な広報媒体（メールマガジン、ソーシャルメディア等）を活
用した情報発信

ウ その他

○関係団体に対する実施要請事項

ア 国、地方公共団体等が実施する広報活動等への協力

イ 広報活動

- ① ポスター及びパンフレット等の作成、掲示、配布等
- ② 広報紙への関連記事の掲載
- ③ 多様な広報媒体（メールマガジン、ソーシャルメディア等）を活
用した情報発信
- ④ その他

ウ 無料相談会、講演会、セミナー、フォーラム、フェア等の開催

エ マルチメディアサービス等による土地情報の提供の実施

オ その他

(3) 実施上の統一事項

本月間に関連する広報活動等については、「土地月間」の名称を用いる
ことにより、その統一性を確保するものとする。